

## 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
<b>流動資産</b>	<b>2,321,447</b>	<b>流動負債</b>	<b>612,515</b>
現金及び預金	51,881	買掛金	561,915
売掛金	749,612	未払金	20,212
前払費用	8,619	未払費用	11,453
短期貸付金	1,490,000	未払法人税等	5,492
未収入金	16,521	未払消費税等	5,024
未収利息	4,813	預り金	431
		役員賞与引当金	7,986
<b>固定資産</b>	<b>1,452,171</b>	<b>固定負債</b>	<b>32,405</b>
有形固定資産	2,363	長期前受金	25,357
建物	513	退職給付引当金	7,048
構築物	0		
機械装置	0	<b>負債合計</b>	<b>644,920</b>
工具器具備品	1,849		
無形固定資産	359	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	359	<b>株主資本</b>	<b>3,112,935</b>
投資その他の資産	1,449,448	資本金	200,000
投資有価証券	223,715	利益剰余金	2,912,935
関係会社株式	189,896	利益準備金	50,000
長期貸付金	1,000,000	その他利益剰余金	2,862,935
長期前払費用	8,619	別途積立金	2,330,000
繰延税金資産	19,640	繰越利益剰余金	532,935
その他投資等	7,577	<b>評価・換算差額等</b>	<b>15,764</b>
		その他有価証券評価差額金	15,764
<b>資産合計</b>	<b>3,773,619</b>	<b>純資産合計</b>	<b>3,128,699</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,773,619</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外ものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、市場価格のない株式等は移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 400,656 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 207,823 千円

短期金銭債務 480,946 千円

長期金銭債務 25,357 千円

(税効果会計に関する注記)

1. グループ通算制度への移行

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)(以下「実務対応報告第42号」という。)を適用しております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は有価証券評価損であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金です。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	156,434円97銭
2. 1株当たり当期純利益	3,930円19銭

(当期純利益) 78,603千円